

第I部 マハティール政権の意図とビジョン - 第1章 マハティール政権「イスラーム先進国・マレーシア」をめざした22年 その内容と枠組み

著者	鳥居 高
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	557
雑誌名	マハティール政権下のマレーシア - 「イスラーム先進国」をめざした22年 -
ページ	23-68
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011833

第 部

マハティール政権の意図とビジョン

第1章

マハティール政権「イスラーム先進国・マレーシア」をめざした22年

その内容と枠組み

鳥居 高

はじめに 本章の役割と構成

本章は本書の総論として、マハティール・モハマド（Mahathir Mohamad）政権期を概観し、そのうえで本書が試みる主張「マハティール政権：イスラーム先進国・マレーシアの確立を目指した22年」の具体的な内容について、各章を位置づけながら、説明することを目的としている。このために政権全体の鳥瞰図、「イスラーム先進国・マレーシア」の5つの要素の説明、開発政策実行のメカニズムという3つの内容から構成されている。

まず、第1節では22年あまりという長期にわたるマハティール政権について、政治・経済のそれぞれから見た鳥瞰図を提示する。同政権期の特徴と意味について、あらかじめ整理しておきたいと考えるからである。なお「序論」でも述べたとおり、本書のアプローチは、マハティール政権の「成果や結果」に対する「因果関係アプローチ」を取るものではない。したがって、第1節の役割はあくまでもマハティール政権期の特徴を整理することにとどめる。

第2の内容は、本書の副題「『イスラーム先進国』をめざした22年」について、それを構成すると考えている5つの要素について説明する。5つの要素を説明するにあたって、その前提ともいうべきマハティールという政治家の

キャリアと個性について第2節で扱う。マハティールという政治家をどのように捉えているかを示すことが目的である。

それらを踏まえて、第3節で5つの要素について説明する。本書の副題は本研究会の諸研究の成果と議論を通して、「マハティール政権が目指したもの」と考えたものを表現した言葉である。そこで5つの要素について、(1)マハティール政権が目指したもの、(2)その背景や理由(政治、経済、社会的背景)、(3)また目標を達成するために取られた具体的な政策・動きの3点についてそれぞれ説明していくことにする。説明にあたって、第2章以下で扱われている各論文の位置づけを行っていくことにする。この作業を通じて、本書が試みた「マハティール政権の政治経済体制の全体像」を示すこととしたい。

第4節では、マハティール政権の開発政策実行のメカニズムを示すことにする。この節では、本書第2章以下で論じられる個々の政策の実行メカニズムではなく、1990年代以降の「開発計画」や「開発政策」をどのように実行していったのか、その実行メカニズムの大きな枠組みを見ることにする。とくに、新経済政策(New Economic Policy: NEP)前半期(1971年から1981年まで)に「肥大化した」国家の役割をマハティール政権が「選択的に、縮小し」、その結果、民間主導の経済成長を達成するための政府の役割と仕組みをどのように構築したかを示す。

第1節 マハティール政権期概観 22年間に何がマレーシアに起きたのか？

1. マレーシア政治の安定とマレー政治の不安定

マハティール政権期のナショナル・レベルでの政治を概観するにあたって、先ず政権期に実施された5回の総選挙結果を見ておこう。個々の選挙結果は、さまざまな要因によって影響を受けることはいうまでもない。中・長期的な

社会構造の変化など構造的な要因から、選挙実施までの経済パフォーマンスや諸政策の実施、さらには選挙期間中の事件・動向や政治家の発言などきわめて短期的な要因もある。したがって、個々の選挙結果が構造的な変化によるものなのか、短期的な投票行動なのか見極めることは困難である。しかし、マレーシアのように世論調査が行われない国においては、選挙結果は有権者の政権に対する「政治的意思」を推しはかる有用なデータである。

マハティール政権期には1982年の総選挙に始まり、1986、1990、1995、1999年の5回にわたり総選挙が実施された⁽¹⁾。表1に示したとおり、マハティール率いる国民戦線（Barisan Nasional: BN/National Front）はすべての総選挙において、連邦憲法の改正に必要な3分の2以上の議席を獲得しており、この点からいえば政治的安定をきわめて強く維持してきた印象を受ける。

しかし、下院および州議会選挙区は「単純小選挙区制度」によって実施されていることから死票が発生する。そこで得票数や得票率での検討が必要であろう⁽²⁾。政権期に実施された5回の総選挙の得票率を見ると、獲得議席数との間に大きな乖離が生じ、またきわだった特徴を示しているといえよう。

表1は総選挙のうち下院の総選挙結果を示したものである。この表からわかるように、BNが「地滑りの勝利」を収めた1995年の総選挙では確かに、得票率においても有効得票数の約66%にあたる得票を獲得し、野党勢力との得票率の差は、独立以降の総選挙のなかでもっとも開いた31%となっている。しかしながら、残り4回のBNの得票率を見ると、マハティール政権発足後最初に実施された1982年総選挙の61%を最高水準にして、55%前後しかないことがわかる。なかでも獲得議席率が低かった1990年と1999年の総選挙を見ると、BNと野党勢力との得票率の差はそれぞれ、わずか8%、14%しかないことがわかる。

そこで各総選挙の得票率の州別内訳を見ると、マハティール政権期にきわめて大きな変化が生じていることを読み取ることができる。

まず、1982年と1986年の総選挙結果を見ると、BNと野党勢力の得票率が「逆転」しているのは連邦直轄領クアラルンプール（1982年および1986年）と

表1 マハティール政権期の総選挙における

	1982年総選挙			1986年総選挙		
	与党得票 率(%)	野党得票 率(%)	有効 得票数	与党得票 率(%)	野党得票 率(%)	有効 得票数
ブルリス州	67.8	32.2	58,575	66.5	33.5	61,107
クダ州	61.2	38.8	406,268	60.2	39.8	426,424
クランタン州	53.5	46.5	331,207	54.1	45.9	346,346
トレンガヌ州	57.4	42.6	186,148	60.2	39.8	209,154
ペナン州	56.2	43.8	344,345	49.4	50.6	371,613
ペラ州	61.2	38.8	607,789	55.4	44.6	631,991
バハン州	60.4	39.6	233,297	61.9	38.1	273,041
スランゴール州	63.6	36.4	454,341	63.0	37.0	513,469
クアラルンプール	49.8	50.2	285,125	40.7	59.3	306,809
ヌグリスンピラン州	67.3	32.7	195,345	64.4	35.6	210,365
マラッカ州	66.4	33.6	162,970	59.1	40.9	174,983
ジョホール州	73.7	26.3	424,075	65.7	34.3	525,317
サバ州	61.3	38.7	191,320	50.4	49.6	205,085
サラワク州	57.1	42.9	266,205	55.2	44.8	363,075
ラブアン島	-	-	-	30.2	69.8	7488
総計	61.1	38.9	4,147,010	57.3	42.7	4,626,267
獲得議席数	132	22	154	148	29	177

(注1) 得票率は与野党有効得票数をそれぞれ有効得票総数で除したもの。

(2) ラブアン島は1984年に連邦直轄領となり、以降独立した選挙区が設けられた。

(出所) Suruhanjaya Pilihanraya Malaysia [1983, 1988, 1992, 1997, 2001] および新聞報道より

ペナン州(1986年)しかない⁽³⁾。しかも、その中身を見ると、華人が選挙区民の過半数以上を占める選挙区(いわゆる華人区)であるという共通の特徴をもつ。この傾向は1974年のBNの成立以降見られる同じ傾向である⁽⁴⁾。

他方、1990年の総選挙では様相を異にしている。与野党の得票率の逆転が起きているのは1980年代の総選挙に引き続きクアラルンプールである。しかし、この選挙では北部のクランタン州とサバ州でも逆転現象が起きた。両州での与野党の得票率の差はそれぞれ34%、67%と大きなものになっている。さらに1990年総選挙を境にして、1990年代にはいると1980年代の総選挙とは異なった傾向を見ることができる。1995年と1999年の表を見てわかるように、

州別にみた与党・野党別得票率と有効得票数

1990年総選挙			1995年総選挙			1999年総選挙		
与党得票 率(%)	野党得票 率(%)	有効 得票数	与党得票 率(%)	野党得票 率(%)	有効 得票数	与党得票 率(%)	野党得票 率(%)	有効 得票数
65.5	34.5	47,767	68.5	31.5	75,719	56.2	43.8	82,270
68.3	31.7	300,705	64.5	35.5	514,763	55.8	44.2	566,076
32.8	67.2	134,273	42.2	57.8	440,579	38.9	61.1	480,659
54.1	45.9	141,555	54.6	45.4	286,994	41.2	58.8	309,642
57.1	42.9	242,974	64.0	36.0	446,523	51.4	48.6	482,582
54.3	45.7	362,186	74.8	25.2	607,396	55.5	44.5	747,840
63.0	37.0	203,504	70.1	29.9	341,269	57.0	43.0	370,775
58.1	41.9	380,910	74.4	25.6	697,730	56.1	43.9	837,646
43.2	56.8	153,723	58.9	41.1	394,199	52.7	47.3	418,771
62.4	37.6	152,125	76.5	23.5	244,098	59.2	40.8	284,069
60.5	39.5	120,233	68.4	31.6	213,778	56.6	43.4	234,704
61.5	38.5	426,856	78.8	21.2	588,237	72.9	27.1	837,992
16.7	83.3	50,235	52.7	47.3	432,659	59.4	40.6	435,756
57.1	42.9	262,092	63.4	36.6	376,469	65.9	34.1	512,527
59.7	40.3	7,130	49.1	50.9	13,005	71.3	28.7	12,177
54.1	45.9	2,986,268	65.7	34.3	5,673,418	56.8	43.2	6,613,486
127	53	180	162	30	192	148	45	193

筆者作成。

従来BNが野党勢力よりも得票率が低かったクアラルンプール地区においてBNが野党を上回る、という逆転現象が起きる一方で、1990年総選挙に引き続きクランタン、さらにはトレンガヌ両州では逆に野党勢力がBNの得票率を大幅に上回っていることがわかる。

これらの選挙結果を理解するためには、マレーシアの政党政治と選挙区制度に関する説明が必要であろう⁽⁵⁾。BNを構成する主要政党は大きく2つの特徴を有する。

第1の特徴は、これらが特定の民族をのみ黨員とする規定をもつ、いわば「民族利益代表」という性格をもっていることである。統一マレー人国民組織

(United Malays National Organisation: UMNO) はマレー人を中心とするブミブトラを, マレーシア華人協会 (Malaysian Chinese Association: MCA) は華人を, マレーシア・インド人会議 (Malaysian Indian Congress: MIC) はインド人をそれぞれ党员と規定している。

第2の特徴は, 1990年代にUMNOが本格的にサバ州に党支部を設立するまでは, マレーシアという政治空間が半島部, サバ州, サラワク州という3つに分断されていたことである。この2つの特徴の結果, 主要政党は「地域別」かつ「民族別」利益代表を基本的な性格としているといえよう。そこで本論では以後, こうした特徴からBNを構成する政党を「政党」と「 」をつけて表現していくことにする。

各民族の人口構成比率からもわかるように, 個別の「政党」単独では政権を担うことができない。このため独立以降今日に至るまで「政党」の連合体が政権を担ってきた。まず1955年から1974年まではUMNO, MCA, MICという半島部マレーシアを構成する「政党」が連立組織・連盟党 (Alliance Party) を設立し, 次に1974年には半島部のみならず, サバ, サラワクの政党を組み込んだBNが成立した (Mauzy [1983: 39-74])。

BNのメカニズムに関する重要な点は, 総選挙時のBN構成政党に対する選挙区配分であろう。BNのもとでは第1に, UMNOがBN内で相対的に優位な地位を確保できるように配分され, 第2に構成する諸「政党」が選挙区の民族別構成をほぼ反映する形で選挙区が区分される。実際の配分比率を見ると, 半島部におけるBN候補者総数の66%をUMNOがまず占める。次に華人政党MCAおよび同党から分離し, 華人系色が強いマレーシア民政運動党 (Parti Gerakan Rakyat Malaysia: Gerakan) が合せて約30%を占め, 最後にインド人政党MICが3~4%を占める。また, UMNOはマレー人が選挙民の70%以上を占めるマレー人選挙区を中心に, 一部60%程度の民族「混合区」に立候補者をたてる。MCAはUMNOと同じようにその構成民族華人が多数を占める華人区と混合区の2つのグループの選挙区に, 一方GerakanとMICは混合区にそれぞれ立候補者をたてる。

こうしたBNの仕組みと前述した総選挙結果を照らし合わせると、次のようにまとめることができる。1982年、1986年ならびに1990年総選挙の際にクアラルンプールでBNが野党よりも得票率が低かったのは、華人選挙区において主に華人選挙民がBNを構成するMCA候補者ではなく華人系野党である民主行動党（Democratic Action Party: DAP）の候補者を支持した結果である。一方、1995年の総選挙のマレー人選挙区でBNが野党よりも得票率が低かったのは、マレー人選挙民がUMNOではなく、イスラーム政党・汎マレーシア・イスラーム党（Parti Islam Se-Malaysia: PAS）およびUMNOから分離した46年精神マレー人党（Parti Melayu Smangat 46: S46）を支持した結果である。同様に1999年総選挙のマレー人選挙区でもマレー人選挙民がUMNOではなく、PASと国民正義党（Parti Keadilan Nasional: Keadilan）などからなる代替戦線（Barisan Alternatif: BA/Alternative Front）を支持した結果である。つまり、1980年代の2回の総選挙ではBNを構成する華人「政党」が華人区で得票率を低下させ（議席を失い）、1995、1999年の2回の総選挙では、逆にマレー人選挙区でマレー人政党UMNOが支持を失ったことになる。

整理していえば、マハティール政権22年間のうち、後半の2020年ビジョン（Vision 2020）期においては「マレーシア政治の安定」がなされたものの、NEP期とあわせて考えると2つの時期を通じた「マレー政治の不安定」と表現できる。

さらに、マレー政治の不安定は2つの現象として現われた。ひとつはいうまでもなく、前述したUMNOとPAS、あるいはUMNOとPAS/Keadilanとの関係から明らかであろう。マレー人選挙区においてBN、厳密にいえばUMNOは1999年総選挙まで退潮傾向を示している（鳥居〔2003b〕）。

もうひとつはUMNO内政治の不安定性である。マハティール政権期にUMNOは2度にわたり党の分裂など大きな政治的混乱を起こしている。

第1の分裂は、1987年のUMNO 総裁・副総裁選挙を結果を契機とする分裂である。同年の総裁・副総裁選挙において現職（当時）のマハティール、アブドゥル・ガファール・ババ（Abdul Ghafar Baba）に対して、トウंक・

ラザレイ・ハムザ(Tengku Razaleigh Hamzah)およびムサ・ヒタム(Musa Hitam)が、それぞれ総裁・副総裁候補として選挙に臨んだ。同選挙では前者の現職グループが僅差で勝利を収め、再選されたものの、選挙後後者を支持するグループが法廷戦術を展開するなど、党内は選挙結果をめぐって大きく対立した。最終的にUMNO支部に対する「違法判決」がでたことから、マハティールおよびそのグループは新たにUMNO Baru (「新」UMNOの意味)を結成し、ラザレイを支持するグループは、(旧)UMNOを離党し、S46を結党することになり、UMNOが分裂する事態に至った(木村[1988: 2-12], Shamsul[1988], Ranjit Gill[1988])。ただし、S46は1996年10月に正式に解散し、党首トゥンク・ラザレイら主な指導部はUMNOに復党した(鳥居[1997a: 333-335])。

第2の分裂は、1997年のアジア通貨・経済危機以降のマハティール首相(当時)と当時その「後継者」と位置づけられたアンワール・イブラヒム(Anwar Ibrahim)副首相兼大蔵大臣(当時)の対立と権力闘争の帰結である。通貨・経済危機に際してUMNO内部でアンワールを中心とした党内若手グループが、1998年6月のUMNO青年部中央大会において「ネポティズム」あるいは「クローニズム」という言葉を用い、マハティールの企業家育成策を批判し、マハティールを総裁の座から追い落とそうとした。最終的にマハティール・グループが巻き返しに成功し、マハティールは1998年9月にアンワールを副首相兼大蔵大臣から罷免したことに留まらず、直後にUMNOからも追放した。

こうした動きに対し、アンワールは「改革」(Reformasi)を掲げ、在野から首相退陣要求を含む、政府批判運動を展開していった。こうした大規模な大衆行動を展開したことに対し、マハティール首相はアンワール自身やその有力な支持者達を国内治安法で逮捕した(中村[1999: 316-320])。さらに同年9月末にはアンワールに対して「異常性行為」や「汚職」などにより刑事訴追までも行った。

これらの結果、アンワール夫人であるワン・アジザ・ワン・イスマイル(Wan Azizah Wan Ismail)を党首として国民正義党(Parti Keadilan Nasional: Keadilan)が結成され(1999年4月)、同党はDAP、PAS、マレーシア民主党(Parti Rakyat

Malaysia: PRM)の4党と「代替戦線」(Barisan Alternatif: BA/Alternative Front)を結成し、BNとの1999年の総選挙が実施された(熊谷[2000: 318-319])。総選挙結果に関しては先に述べたとおりである。

2. マレーシア経済構造の転換 1993～1994年

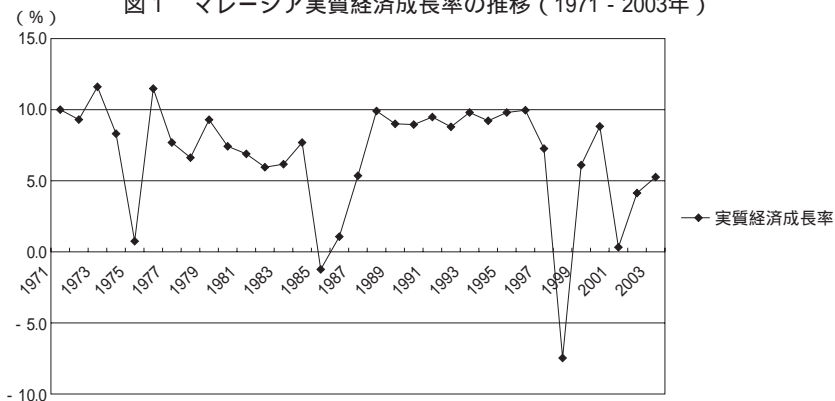
次に経済面からマハティール政権期を概観しておこう。まず図1は、マハティール政権期を含むNEP導入以降、2003年までの実質経済成長率の推移を示したものである。マハティール政権期では、1985年と1998年にマイナスの経済成長に陥ったことの影響を受け、政権期の平均(23年間、2003年を含む)では約6.2%となる。これは、マハティール政権と同様にNEPを実行するうえで高度経済成長を必要とした、アブドゥル・ラザク・フセイン(Abdul Razak Hussein)政権とフセイン・オン(Hussein Onn)政権の10年間の平均8.3%よりも低い水準に留まった。しかし、ここで改めて確認すべき点は、マレーシア経済が1985年の経済不況を脱して以降、1988年からアジア通貨・経済危機によって本格的な影響を及ぼされるまでの10年間で実質年平均9.3%という「持続的な高度成長」を達成したことであろう。

こうした高度経済成長の結果、1人当たりのGDPも政権発足時には1928USドルであったものが、高度成長が本格化する1988年には2230USドル、さらに1993年には3000USドルを超え(3039USドル)、最終的に1997年には政権発足時の2倍の水準(3894USドル)にまで達した⁽⁶⁾。

このように高度経済成長を達成したマハティール政権期における主要な経済指標を図示すると、多くの指標においてグラフが「X字」を示すことがわかる。すなわち、政権期以前の経済活動が年を経るごとにその比率を低下させ、逆に政権期に新たな経済活動の比率が上昇し、2つの部門のデータが「X字」をグラフ上で描いて交差している。

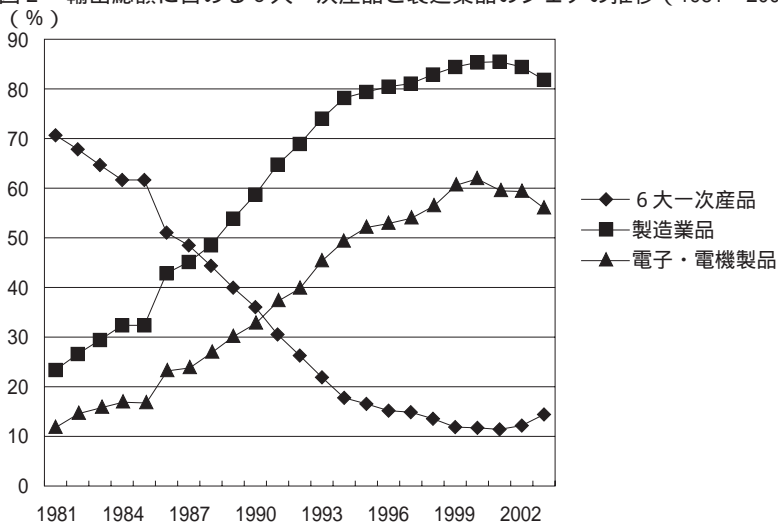
1986年以降の持続的な高度経済成長を牽引したものが電子・電機を柱とする工業製品の輸出である。図2は政権期の輸出総額に占める6大一次産品

図1 マレーシア実質経済成長率の推移 (1971 - 2003年)



(出所) 1981年から1996年までは Malaysia, Department of Statistics, *Malaysia Economic Statistics-Time Series 1999*, Kuala Lumpur, 1999, 1997年以降はBank Negara Malaysia, *Annual Report*より作成。

図2 輸出総額に占める6大一次産品と製工業品のシェアの推移 (1981 - 2003年)



(出所) Bank Negara Malaysia, *Quarterly Bulletin* および同, *Monthly Bulletin*, various issues, より筆者作成。

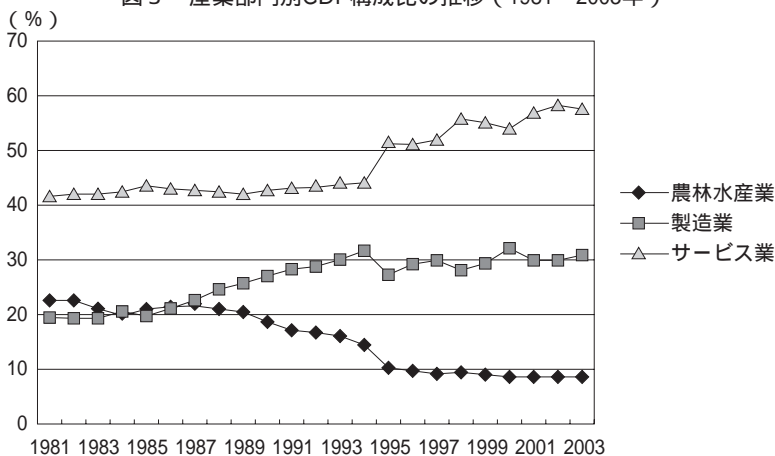
(原油、液化天然ガス、パーム油など)と製造業品などの比率の推移を示したものである。1981年の政権発足時には、6大一次産品が約71%と総輸出の圧倒的比率を占める一方で、製造業品は約24%にすぎなかった。しかし、その後一次産品輸出は比率を下げ、1987年には過半数を割った。この結果1988年には、製造業品輸出額が一次産品輸出額を上回った⁽⁷⁾。この年を輸出構造の転換点として、1993年には一次産品が総輸出額の約22%、製造業品が約74%となり、政権発足時と対照的な構造になったことがわかる。

一次産品にかわり、輸出の牽引車となった製造業品は電子・電機製品が中心である。製造業品輸出の変化のなかで注目すべき点は2点ある。まず、1991年には電子・電機製品のみが6大一次産品を上回ったほか、1995年に総輸出の過半数(約52%)を超え、輸出構造におけるもうひとつの転換を経験したことである。第2点は、1999年以降2003年まで製造業品が総輸出の約85%、うち電子・電機製品が約60%という構成比率が続き、電子・電機輸出品の「頭打ち」傾向を示していることであろう。

次に、図3はマハティール政権期の産業部門別GDP構成比率の推移を示したものである。ここでは図2で見た輸出構造とほぼ同じ時期に「逆転」現象を起こし、X字を示していることがわかる。具体的には1984年には農林水産業部門と製造業部門が拮抗し、1985年の経済不況を挟んだ後、1987年以降農林水産業と製造業が占める比率が「逆転」した。製造業部門の増加、これに対する農林水産業部門の低下という同一の傾向は1994年まで継続し、最終的に1997年には農林水産業部門が10%を割り込むとともに、製造業部門との差が20%と大きく開くまでに至った。

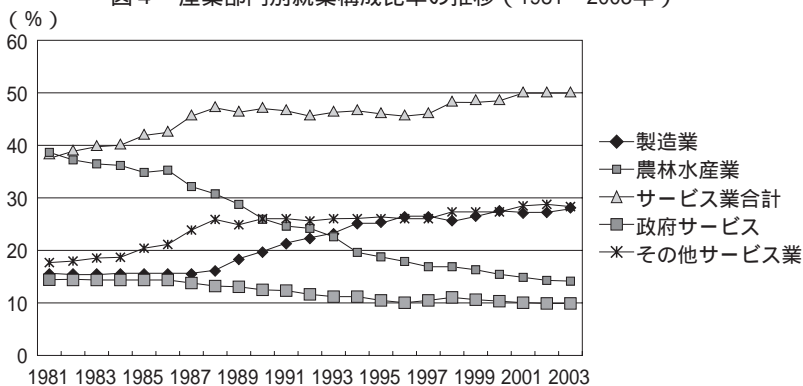
この図でもうひとつ注目すべき点は、1990年代後半のサービス産業部門(政府部門を含む)が占める比重の増加の中身の変化であろう。1994年までは主として卸業・小売業、レストラン、ホテルなどの部門、金融・保険部門、さらに政府サービスの3つの部門を中心に、40数%の水準を推移してきた。しかし1994年以降、主として前者2部門の伸びに支えられ、最終的にサービス産業部門はマレーシア経済の50%以上を占めるに至った。このサービス産業化

図3 産業部門別GDP構成比の推移（1981 - 2003年）



(出所) Bank Negara Malaysia, *Annual Report*, various issues, Kuala Lumpur より筆者作成。

図4 産業部門別就業構成比率の推移（1981 - 2003年）



(出所) Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report*, various issues, Kuala Lumpur より筆者作成。

の動きは、就業構造でより明確に現われてきている。

最後に、これらの経済活動を支えた就業構造の変化を見ておこう。図4は主要産業部門別に見た就業構造変化を示したものである。図3で見た産業部

門別GDP比率の変化からも推測がつくように、マハティール政権期に農林水産業部門就業者比率と製造業部門就業者比率との間に「逆転」が起きている。しかし、図4に示したようにGDP比率の逆転よりも、その時期は遅く1993年である。

次に注目すべき点はサービス産業就業者の変化であろう。サービス産業全体は1984年以降上昇し、1988年まではなだらかに上昇し、約48%を占めるまでになった。さらに、1997年以降再び上昇傾向を示し、2001年にはマレーシア就業者の50%を占めるまでになった。この上昇の間、サービス産業部門の内訳では政府サービス部門がピーク時の1985年(約15%)から緩やかな減少傾向を示し、2001年以降は総就業者の10%を占めるにすぎなくなった。これに対し、サービス産業部門で比重を増したのが「その他のサービス業」部門就業者である。具体的には卸・小売業、レストラン、ホテルなどが主たる内容である⁽⁸⁾。

以上のデータから1990年代前半までに持続的な高度成長の達成、それを工業製品輸出が支えたこと、さらには産業部門別就業構造における農林水産業と製造業部門の逆転という一連の現象(つまりNIEs化)を経験したことが確認された。また1990年代の持続的な高度経済成長のもとで、マレーシア経済が1993年から94年にかけて質的な構造変化を経験していることがわかる。GDP構成比や就業構造の変化で示したとおり、サービス産業が大きな比重を占めるに至った。サービス産業　なかでも卸・小売業、レストラン、ホテルなどからなる「その他のサービス業」　が重要な位置を占めていることがわかる。

次に、これらの経済構造の変化の担い手について、高度経済成長を主として担った製造業部門について利用可能なデータから見ることにする。企業レベルでの担い手の変化については、外資の役割を分析した第5章で詳述されているので、ここではポイントのみを整理しておこう。ここでは、マレーシア工業開発庁(Malaysia Industrial Development Authority: MIDA)が公表している「操業中製造業企業における民族別資本所有構造データ」を利用する。

第1には、民間と公企業の変化を見ると、データが利用可能な1989年末時点では、公企業が17%を占めるのに対し、外資を含めた民間資本が占める比率は71%となっている。その後公企業の占める比率は急速に低下し、1997年末時点では6.5%と低くなっており、確実に民間主導の製造業部門であることが確認された。第2には、プミプトラの占める比率を見ると、1989年末時点では18%を占めるのに対し、1997年末時点でも23%弱を占めるにすぎず、その占める役割は小さい。これらの変化に対し、民間資本のなかで外資の占める比率が1986年末時点（外資規制緩和が本格化する以前）には36%を占め、その後その占める比率は上昇し、最終的には1997年末で46%を占めるに至った⁽⁹⁾。

第2節 マハティール政権の主要政策の概観と初期条件

1. マハティール政権の主要政策の概観

「イスラーム先進国・マレーシア」というキーワードは、マハティール自身が用いた表現やスローガンではない。また、マレーシア政府の公式文書に存在する文言ではない。たとえば、国民開発政策（National Development Policy: NDP）公表後、政府の諸政策を国内向けに周知するために情報省が作製した『政府の諸政策』と題する広報用パンフレットには、NDPを筆頭にして国家教育政策（National Education Policy）、民営化政策など13項目に及ぶ主要政策が掲げられている。そのなかには、確かに「行政にイスラーム価値を同化する政策」(Assimilation of Islamic Values in the Administration)や「工業開発政策」など「イスラーム先進国化」につながる政策が含まれているものの、イスラーム先進国・マレーシアという具体的な表現はない⁽¹⁰⁾。この表現は、あくまでも本研究会において「同政権のもっとも重要な演説と位置づけられる」『ビジョン2020』(Vision 2020/Wawasan 2020)および、そのもとで展開された諸政策の

特徴をまとめ上げて表現した言葉である。この言葉が意味するところは、イスラーム的価値を諸政策，とくに開発を促進する経済政策や外交政策に反映させ，工業化を通じた先進国化を図り，「マレーシア」という国家のアイデンティティの確立を目指した，というのがその内容である。

そこで本書の主張に沿う形でマハティール政権の主要政策の展開を(1)開発政策の枠組み・政策運営にかかわるもの，(2)経済開発（とくに工業開発）にかかわるもの，(3)ブミプト商工業企業・企業家育成にかかわるもの，(4)イスラーム化（Islamization）にかかわるもの，の4つに分けて整理したものが表2である。

この表から，第1にわかることは，NEP政権期（1981～1990年）の諸政策と2020年ビジョン政権期（1991～2003年）における主要政策の「継続性」である。マハティール政権の主要政策であるルック・イースト政策，民営化政策，イスラーム促進政策（とくにイスラーム金融），マレーシア株式会社構想（Malaysian Incorporated），工業化マスタープラン（Industrial Master Plan: IMP）を軸とする工業化政策などは1980年代初めにマハティール政権によって導入された（鳥居 [2002a: 147-148]）。これらは，表2にあるように政権発足直後に矢継ぎ早に公表された後に，1983年に政府部内での「混乱を避け，内容の周知を図るため」にまとめられた「新しい諸要素」（New Elements）あるいは「新しい諸政策」（New Government Policies）というメモによって政府部内に周知された（Jomo ed. [1989: 1-11]）。最終的には，このメモの内容を反映したマハティール新政権の『新しい諸政策』は『第4次マレーシア計画中間報告』の「序文」ならびに「第1章 開発と諸戦略の実行に関する新しい方向性」としてまとめられている（Malaysia, Government of [1984: v-vi, 3-32]）¹¹⁾。

その後の諸政策の動きを見ると，1980年代に公表されたこれらの諸政策が1990年代に入り本格的な実行に移されたことがわかる。個別の政策の展開状況については本書の各章を参照していただきたい。

1980年代に公表され，1990年代に入り実行された，というタイムラグに関しては，1985年の経済不況とその対応策として新しい外資政策や規制緩和政

表2 マハティール政権下の主要政策の展開と3つの要素

年次	中期計画	5カ年計画	経済政策全般・政策運営	経済(工業)開発	プミブトラ企業育成(BCIC)	イスラーム政策
1981	新経済政策(NEP)	第4次計画 (1981 - 1985)	(81.12) ルック・イースト政策発表(公式発表は82年2月) (83.2) マレーシア株式会社構想 (83.5) 「民営化政策」構想を発表 (84.2) 国家農業政策大綱発表 (84.3) 第4次マレーシア計画中間報告 (85.1) 民営化ガイドライン公表	(83.5) PROTON 社設立 (86.1) 投資促進法発効 (86.2) 中・長期工業化マスタープラン(第1次工業化マスタープラン)	 (88) バンダー開発スキーム導入	(83.7) 国際イスラーム大学設立 (83.7) イスラーム銀行設立 (84) タカフル法の制定とタカフル社の設立
1986		第5次計画 (1986 - 1990)				
1991	国民開発政策(NDP)	第6次計画 (1991 - 1995)	(91.2) 「マレーシアの前途」公表 (91) 民営化マスタープラン公表	(94) Produa社(第2国民車製造)設立 (96) Modenas社(国民自動二輪車製造)設立 (96) 第2次工業化マスタープラン	(92) 国営企業公社設立 (92) 中小企業育成ガイドライン公表 (92) フランチャイズ開発プログラム導入 (95) 企業家開発省設立: 中間層企業家育成 (96) 中小企業開発公社設立	(92) マレーシアイスラーム理解研究所(IKIM)設立 (93) 無利子銀行制度の拡充
1995		第7次計画 (1996 - 2000)	(98) 国家経済行動評議会設立 (98) ダナハルタ, ダナモダル, 企業債務債権委員会設立			
1996						
2001	国民レジョン政策(NVP)	第8次計画 (2001 - 2005)	(01.2) 資本市場マスタープラン公表 (01.3) 金融セクターマスタープラン公表 (01.4) 第3次長期展望計画および第8次マレーシア計画公表	知識集約型経済(K-Economy)育成	(02) 中小企業開発計画公表	

(注) 中小企業育成策はBCIC育成のみを目的としたものではないが、きわめて関連性が強いことからBCIC育成策に含めて整理した。

(出所) 『アジア動向年報』および *Malaysia Plan* 等から筆者作成。

策などの不況対策の実施が強く求められたこと、また第2章で詳述されている「Post NEP」をめぐる政治過程（BN内の政党間の対立）、また前項で触れた1987年以降UMNOの分裂といった経済・政治上の諸条件が整わなかった、という理由がある。

加えて、政策の提示から本格的な実行へのタイムラグは、マハティールの政治スタイルにその大きな理由を求めることができる。マハティールは政権運営にあたり、具体的な政策プログラムや詳細な内容の説明ないまま「方向性」あるいは「ビジョン」をまず示し、その後具体化していく、というスタイルを取っている⁽¹²⁾。一連の主要政策の展開も、この政治スタイルから理解することができよう。

この表2に関して、もう1点付け加えておくべきことがある。それは主要政策内容の「継続性」はあるものの、NEP期のマハティール政権とビジョン2020のマハティール政権期では政策運営や実行方法に大きな「断絶」が見られることである。後者の時期の大きな特徴は、民間部門が主導する経済システムの構築であり、すでに「肥大化した」政府は補完的な役割を果たすにすぎないことである。ビジョン2020のマハティール政権期の経済運営の枠組みについては、第2章で詳細に論じられているので、主としてそちらに譲りたい。ここでは表2との関係でひとつ説明を付け加えておくことにする。表2にあるように、マハティール政権は発足直後から「政府の役割の縮小」「民間主導の経済成長」を掲げてきた。これらは前述した『第4次マレーシア計画中間報告』に明確に謳われている⁽¹³⁾。また、事実1985年の経済不況以降、外資政策における規制緩和、工業調整法（Industrial Coordination Act: ICA）のライセンス取得義務緩和など一連の「自由化政策」を実施している（Jesudason [1989: 188-189], 北村 [1990: 119-125], Heng [1997: 285-286]）。こうした規制緩和・自由化政策はその後のビジョン2020期の政策運営との共通性をもっている。しかし、重要な点は、この段階ではマハティール政権がNEPという政策の大きな傘、換言すればNEPという政策の「しぼり」のもとでの政治・経済状況との整合性を取りながら行った「自由化」政策であり、「規制緩和政策」

でしかなかった点である。

このようにNEP期とビジョン2020期の政策運営にも一定の共通性を見いだすことができるものの、そこに「NEPとの整合性」という経済運営の特徴がもっとも顕著に表われてくる。この点の違いがもっとも顕著に表われたのが工業開発部門ならびにプミプトラ企業家・経営者育成政策である。この点については次節で詳しく触れる。

2. マハティール政権の政策運営 マハティールの二面性

さて、NEPという政策の「しぼり」という点につき、若干の説明を付け加えておく必要がある。この言葉を別の表現を用いるのであれば、マハティールのマレー人政党UMNOの政治家としての「こだわり」と表現できよう。

マハティールという政治家の個性が同政権の政策運営に深く影響を及ぼしていることはさまざまな局面で明らかになっている⁽¹⁴⁾。ビジョン2020期のマハティール政権が「効率化促進、競争力強化を実現するという自由主義思想にもとづく戦略を採用」(第2章)したことから、1990年代のみの政策運営を見ていると、マハティール政権期全体の政策運営の特徴を見誤ることになると筆者は考える。とくに国営自動車製造会社プロトン社(Perusahaan Otomobil Nasional: PROTON)に代表される工業部門の育成に関してはきわめて強い影響を及ぼしている。

そこで、簡単にマハティールの政治家としての歩みから、彼が「マレー・ナショナリズム」と「効率性」や「市場合理主義への理解」という2つの側面を有していることを指摘しておきたい。そのことが、アジア通貨・経済危機後においても彼が企業家育成にこだわった理由や政権後期におけるナショナル・カー・プロジェクトへのこだわりを理解することにつながると考えるからである。

マハティールは1925年北部クダ州に生まれた。1947年マラヤ大学(現在の

シンガポール大学)で大学教育を受けた後に、医師として故郷に戻り、後に政治活動を始めた⁽¹⁵⁾。1964年の総選挙で下院議員に初当選したものの、1969年総選挙では落選した。総選挙後、選挙結果を引金として発生した「5月13日事件」後、当時のトゥンク・アブドゥル・ラーマン(Tunku Abdul Rahman)首相の政策を手紙で批判し、その手紙の内容からUMNOから追放された。追放の大きな理由がその強烈なマレー・ナショナリズムであった。その後マハティールは自身の一連の主張を『マレー・ジレンマ』という書にまとめたことは周知の通りである⁽¹⁶⁾。マハティールは「マレー人が他の民族と伍すだけの力をつけるためには優遇政策を採るべきである」と主張し、マレー人の貧困問題などを解決するうえで、マレー・ナショナリズムをきわめて強く主張したことを強調しておこう。これら一連の行動を通じてマハティールは長く「マレー・ウルトラ」としてマレーシア国民の記憶にとどめられた。

その後、マハティールは第2代首相アブドゥル・ラザク・フセイン(Abdul Razak Hussein)の政治的庇護を受け、NEPを実行するうえで重要な役割を担った公企業のひとつで経営者を務めた後に⁽¹⁷⁾、1972年に政界に復帰、1974年総選挙で下院議員に返り咲いた。

1976年にはラザク首相の死(1976年1月14日)を受けて、フセイン・オン(Hussein Onn)が首相に就任するにあたり、副首相に指名され国内を驚かせた。なぜならば、彼は指名に先立つ前年1975年のUMNO党大会において党内第3位のポストである党副総裁補(Vice-President)に3人の当選者のなかで「もっとも少ない得票数」で当選したにすぎなかったからである(Means [1991: 55])⁽¹⁸⁾。この副首相ポストをいわば踏み台として、1980年末にフセインが体調を悪化させて以降、政権の中心的な役割を担った。

最終的にマハティールは1981年6月に開催されたUMNO党大会において無投票当選により総裁に選出された。そして彼は同大会で副総裁に選出されたムサ・ヒタム(Musa Hitam)とともに新政権(いわゆる2M政権)を発足させた。2M政権は「迅速・清潔・効率的な行政」をスローガンに掲げるなど、政策実施面の変革を強調する姿勢をとった(木村[1982: 313], Chung[1987])。

同政権が独自性を明確に打ち出すのは、1982年の総選挙以降である。同総選挙において M 政権は引き続き「清潔な、効率的な、信頼できる政府」(clean, efficient, and trustworthy) を掲げ、ここにマハティール政権は「効率性」あるいは「合理性」を政策運営の前面に掲げることになる。

このようにマハティールの政治家としての経歴を見ると、1960年代のマレー・ナショナリストという側面と、1980年代の首相就任時の効率性重視の側面との2側面をあわせもっていることがわかる。

マレー・ナショナリズムと経済合理性は必ずしも二律背反するものではないであろう。しかし、マレーシアの文脈で見た場合、経済合理性を追求することによって「華人」(たとえば政府の重要なプロジェクトにおける華人経営者の採用)を選択することがマレー人社会のマレー・ナショナリズムを惹起することにつながる。このために、マレー人政治家は経済合理性よりも「民族性」をもとに政策判断を下すことがある。こうした状況を考えれば、マハティールがもつマレー・ナショナリズムと国際競争力を獲得するための市場合理性という2つの要素が共存することは強調すべき点であろう。

第3節 マハティール政権がめざしたもの 「イスラーム先進国・マレーシア」の要素

序論で提示したが、「イスラーム先進国・マレーシア」という目標の骨子を改めて紹介すると次のようになるであろう⁽¹⁹⁾。

- (1) 工業開発の追求を通じた経済水準のうえでの「先進国」化。
- (2) 工業化過程におけるマレーシア経済の担い手としてのブミプトラ企業・企業家(起業家・経営者も含む)の育成。
- (3) 経済開発とイスラーム価値の融合。
- (4) 「マレーシア」という国家の国際社会でのアイデンティティの確立。
- (5) マレー人国家(ヌグリ)の要素の払拭と近代国家「マレーシア」の確立。

各要素につき、筆者の意味するところとマハティールの2つの政権期(NEP期とビジョン2020期)における主な政策内容の特徴について触れておこう。

1. 先進国化と工業開発の促進

マレーシアの先進国化と工業開発の促進は「ビジョン2020」のなかで明確に国家目標として謳われている内容であることから多くの説明を必要としないであろう。そもそもマハティール政権は発足当初から重工業化政策を掲げ、1970年代以降の輸出加工区を中心とした組立型工業化からの脱却による工業部門の高度化を明確に打ち出していた。1990年代の「ビジョン2020」政権期には工業化戦略をマハティールの開発戦略のなかに、より明確にまた体系的に位置づけようとしていた。

先進国化の中身や意味、さらになぜ、マハティール政権が先進国化という目標を1991年以降明確に打ち出していくことになったのかについては第2章が明らかにしている。

第2章「ポスト1990年問題をめぐる政治過程 ビジョン2020誕生の背景」は、1990年代以降のマレーシアの国家運営を規定する方針となった「ビジョン2020」が示した国家・社会像とそれを実現するための戦略を紹介したうえで、ビジョン2020の内容と特徴がどのように生み出されてきたものであるのか、1980年代後半以降の政治過程から分析が試みられている。そして、最終的にマレー人と華人のエリート間で妥協と合意が模索され、ビジョン2020とNDPが広く受け入れられるまでのプロセスが記述されている。言葉を換えていえば、第2章は、ビジョン2020の形成とその内容を「政治過程から解釈・意味づける試み」ということができよう。本章と第2章によって、マハティール政権が22年間の政権期を通じてめざした開発の全体像とNEP期とビジョン2020期の異同が明確になると考えている。

次に取り上げたのは経済の担い手についてである。第4部で示された「イスラーム先進国・マレーシア」を確立する試みが、1990年代に入り「民営化

と規制緩和により民間経済主体を中心とする経済システムを構築し、競争力強化を実現するという、自由主義経済思想にもとづく戦略」(第2章)として、どのように各セクターで実行され、またその結果どのような変化が起きたのかを示すことが目的である。

まず、政策運営の大きな焦点である政府の役割の変化を把握することが必要であろう。そこで、財政収支は「国家の有り様や政府の意図を把握するために貴重な情報源」(第3章)であることから、第3章「マハティール政権の財政運営 財政収支の長期分析が語るもの」では長期的な視野に立ってマハティール政権期の財政政策の特徴を計量的に分析することを目的としている。同論文は分析にあたって、(1)構造収支、(2)循環収支、(3)石油収支、(4)債務利払いという4項目について要因分解を行い、政府の裁量にもとづく財政収支の変動の抽出が試みられている。

次に焦点をあてるべきは、選択的に縮小された連邦政府の役割のかわりに経済成長を主導することが期待された民間部門である。工業発展を柱に据えた先進国化にあたって、マレーシアに欠かすことができないのが外国資本である。民間主導の経済発展を達成する重要な担い手のひとつとして位置づけられたのが外資である。1985年の経済不況の対策として採用された一連の自由化政策の後に、工業部門の高度化の重要な手段として外資を位置づけている。

第5章『『小国』マレーシアと国際環境への対応 外資の役割を軸として』では、マレーシアが国際経済環境に対して能動的に影響を与えることができない経済主体である「小国」であることに着目し、マハティール政権下での外資誘致政策の変遷や特徴、さらにはその成果を示すことが目的である。マハティール政権は1985年以降の東アジアならびに東南アジア地域における産業再編成の波にうまく「便乗する」ことで、以降10年あまりの高度経済成長を達成することができた。マハティール政権の外資政策の特徴とその限界がこの章のキーワードである「小国」を加味することにより明らかになるであろう。

ここで、実際にどのような工業開発政策がNEP政権期とビジョン2020政権期のそれぞれの時期に採用されたのか、その特徴のみを整理しておこう。

NEP 期には開発モデルとしての日本、韓国など「東の諸国」を模倣するための「ルック・イースト政策」の提唱（1981年）が行われた。またより具体的な戦略としては、マレーシア重工業公社（Heavy Industries Corporation of Malaysia: HICOM）の設立に代表される重工業化戦略が採用された。ここにNEP期の工業開発の特徴としてマハティール政権以前の方式である政府の直接事業関与の特徴が表われている。さらにルック・イースト政策の「東アジアモデルを模倣する」という考え方が重工業化政策には色濃く反映されている。そのもっとも象徴的なHICOMの子会社PROTON社で実行されたナショナル・カー・プロジェクトにおいて、日本型自動車産業組織（いわゆるピラミッド型の産業組織）の育成が試みられたことである。この点は筆者がこれまで主張してきたとおりである（鳥居 [1990: 278-291]、穴沢 [1998]、熊谷 [2004: 13-16]）。PROTONプロジェクトがもつ含意については次のプミプトラ企業家育成の項で触れる。

しかし、2020年ビジョン期にはいと工業化政策は中身も手法も大きく変化した。第7次マレーシア計画期（1996-2000年）には、マルチメディア・スーパー・コリドー（Multi Media Super Corridor: MSC）、サイバージャヤ（Cyberjaya）建設に代表される情報・通信産業の育成が掲げられたほか、また1996年にはマハティール政権の2番目の産業政策として『第2次工業化マスタープラン』（*Second Industrial Master Plan 1996-2005*）が公表された。同計画では、「総要素生産性」（Total Factor Productivity）概念が公式に採用され、従来の投資主導型成長から、生産性・質主導型成長への転換が強調された⁽²⁰⁾。このほかにも産業クラスターの育成が採用された（Malaysia, Government of [1996]、鳥居 [1997b: 42-44]）。こうした動きは2001年以降も加速化され、新たに知識基礎産業（knowledge-based industry）の育成が採用されるに至った。

他方、工業化を進める際の手法にも大きな変化が見られる。1980年代後半の規制緩和政策に代表される民間主導の工業開発が重視され、最終的に

HICOM，さらにPROTON社さえも民営化されるに至った（第4章参照）。

2. マレーシア経済の担い手としてのブミプトラ 企業家の育成

工業化を中心に据えた経済開発の促進，あるいは先進国化を目指す際にマハティールが多大な関心を払ったのが，その担い手である。彼は確かに経済成長を牽引する役割を外資にあて，積極的な導入を図ったものの，工業開発の促進とともに経済の担い手としてのブミプトラ企業・企業家の育成を重視した。

そもそも経済の担い手としてのブミプトラ企業・企業家の育成は，NEP導入時において，その2大目標のひとつである「マレーシア社会再編成目標」（Restructuring of Malaysian Society）の4つの柱のひとつとして「ブミプトラ商工業コミュニティ」（Bumiputera Commercial and Industrial Community: BCIC）として掲げられたものである（Malaysia, Government of [1973: 18]）²¹⁾。

しかし，マハティール政権期はラザク，フセイン政権よりも明確に，このBCICに大きな重点を置き，かつ工業開発の促進とNEP諸目標とのリンケージを図った。マハティール自身，ブミプトラをマレーシア経済の担い手として育成することを多くの機会で述べ，強調している。マハティールほどBCIC育成に拘泥したマレー人政治家はいない，と表現できよう。

BCICの最終的な目標は企業・企業家あるいはオーナー型経営者の育成である。しかし，NEP政権期においては2つの内容をもつ。まず，第1にマハティール政権は工業化促進にあたり必要な人材の育成とNEPが掲げる雇用構造の再編目標，なかでも職種別再編目標とを関連づけている点である。この点について，筆者はすでに雇用構造再編成目標の詳細な検討作業を通じて別稿で論じた（鳥居 [2002b]）。ポイントを指摘しておけば，マハティール政権が工業化を促進する際に，ブミプトラが「専門・技術職者」として就業することが見込まれていることが明確になった。

第2点は，工業化の担い手としてのブミプトラ企業家（起業家）育成の試

みである。PROTON社のもとで育成が企図された「日本型」の自動車産業組織において、その裾野を支える「部品産業」としてのプミプトラ企業育成の試みが行われた。

PROTONプロジェクトは第2章が指摘するNEPにおける「マレーシア・ナショナリズムとマレー・ナショナリズムの二重構造」(第2章参照)を理解するうえでもっとも具体的な例であろう。国策会社PROTON社において政府が「国民車」(national car)と位置づけた自動車を製造することは、まさしくマレーシア・ナショナリズムの発現であり、国民へ向けての「国威の発揚」に他ならない。一方、この国民車を製造するにあたり、PROTON社内で技術者や管理職、さらには製造業を支えるマレー系人材の育成、同社傘下でのマレー系部品産業の育成は「マレー・ナショナリズム」の具体化に他ならない。

さて、プミプトラ企業・企業家の育成はビジョン2020政権期にも引き続いて重点が置かれている。もっとも代表的な例が民営化政策である。

第4章「民営化政策と企業グループへのインパクト」では、マレーシアの民営化政策の大きな特徴が1990年代以降の企業家育成・企業グループの育成にあることから、民営化政策と企業グループ育成についてその成果を扱う。第4章の整理によれば、民営化政策は、(1)試行期間(1983-1990年)、(2)民営化の本格化(1991-1997年)、(3)経済危機から再国有化(1998-2003年)の3つの時期に区分される。ビジョン2020政権期に本格的に民営化政策が実施され、経済危機を経て、再国有化へと方針転換された。

民営化政策はその重要性にもかかわらず、その進捗状況や結果に関する統一的・網羅的な情報が開示されていない。このために同論文では、分析作業にあたってアジア通貨・経済危機後の1998年UMNO党大会でマハティールが公表した民営化政策受益者リストをベースにしてさまざまな企業データと関連づけることにより、その政策の成果を分析することを試みている。

さて、BCICに関するビジョン2020政権期の政策については、民営化政策の実行の他に、PROTON社で行われた部品産業育成の試み(「アンブレラ方式」)が拡大適用されたことがあげられる。1990年代初めには国際貿易産業省(Ministry

of International Trade and Industry)のもとでPROTONプロジェクトで採用された部品産業育成の方式が自動車産業以外の産業にも適用された⁽²²⁾。重要な点は「アンブレラ：傘」としての役目を果たす親企業(アンカー企業と呼ぶ)として外資や国内の民間製造業が想定されたことである⁽²³⁾。このほか、首相府ではフランチャイズ方式による企業家の育成政策が採用された。⁽²⁴⁾ また、1995年には従来の公企業省が企業家開発省(Ministry of Entrepreneur Development)へと改組され、BCICにかかわる主たる政策を扱う独立した省となった(鳥居[1996])。さらに、中小企業育成策や同企業育成のための諸機関も数多く配置されている。

3. イスラーム促進政策の展開⁽²⁵⁾

多民族国家であるマレーシアが国民統合を進めるにあたって、国語とともに重要な意味をもつのが宗教、とくにイスラームの位置づけと役割である。イスラームは独立時に「連邦政府の公式の宗教」と位置づけられるだけでなく、他の宗教に比して優位な位置づけを与えられた。加えてマレー人政党であるUMNOにとって、マレー人アイデンティティを支える重要な要素としてイスラームが位置づけられた。とくに、1970年代後半以降在野でのイスラーム運動の高まりへの対応は、「マレー人＝ムスリム」政党であるUMNOにとって重要な政治課題であった。さらに、マハティール政権成立後まもなく、第8章「ウラマー指導体制下での汎マレーシア・イスラーム政党(PAS) イスラーム主義と民族問題の狭間で」で明らかにされたように、野党のイスラーム政党・汎マレーシア・イスラーム党(Parti Islam SeMalaysia: PAS)が新しい指導部のもとで活動を活発化させていった。これらの動きに対し、マハティール政権は独自のイスラーム促進政策を進めることによって、この政治課題に対応した。

しかしながら、マレー人社会にとっては重要な意味をもつイスラーム促進政策は、多民族国家マレーシアにとっては国民統合を阻害する危険性を孕ん

でいることはいうまでもない。そこでマハティールのイスラーム促進政策
換言すれば、イスラームの価値の強調 を展開する際に、マレーシア
の経済社会構造と彼自身の経済政策から一定の制約が課されることに触れる
必要があろう。それは、あくまでもマレーシアが多民族国家であり、非ムス
リムが人口の40%近くを占めていることからUMNO指導者は同国が「世俗国
家」であることを強調する必要性をもっていたことである。とくにマハ
ティールは1960年代にその強烈なマレー・ナショナリズムの主張（著書『マ
レー・ジレンマ』）とともに非マレー人社会に記憶されていた。確かに、首相
就任以前にこうした色彩を薄めつつあったものの、非マレー人社会からの「警
戒感」を一層払拭するためには、イスラーム促進政策において一層バランス
を取ることが求められていたと考えられる。第2の制約は、国家主導の開発
から民間主導の開発への転換を図るために、民間投資、とくに外国からの投
資家に対してイスラーム促進政策への警戒感を生じさせないようにすること
であった。こうした一定の制約のなかでマハティールは「イスラームの活用」
を前面に押し出していくことになる。

まず、NEP政権期に関していえば、アンワールをはじめとするマレーシア・
イスラーム青年隊（Angkatan Belia Islam Malaysia: ABIM）指導部の政権内へ
の取込みに始まり、国際イスラーム大学（Universiti Islamic Antarabangsa: UIA）、
イスラーム研究機関の設立など政府主導によるイスラーム促進政策が進めら
れた。

筆者がもっとも注目するのは、前述した開発政策体系のなかにイスラーム
促進政策を関連づけて説明を試みている点である。マハティールは「ルック・
イースト政策」を1981年12月に公表している。具体的にマハティールはこの
政策について次のように述べている⁽²⁶⁾。

「ルック・イースト政策は、マレーシアを発展させるために、急速に発展
している東方に位置する諸国を模倣することである。模倣するに値する
事柄は、労働における勤勉さと規律、国家および雇用されている企業に
対する忠誠、個人の利益よりもグループの利益を優先する姿勢（以下略）」。

ここで想定されているモデルが日本、韓国などであることは衆知の事実であろう。しかしながら、このルック・イースト政策をイスラーム促進政策と密接に結びつけて説明しているところに注目したい。

彼はイスラーム世界がかつて商業活動によって「輝ける時代」をもっていたことに触れたうえで、ルック・イースト政策を通じて、東の国々から模倣すべき価値として指摘したさまざまな諸価値は「もともとイスラーム世界に存在した」ことを強調し、かつ、こうした価値を求めることがイスラームの教えに沿っていることを再三述べている。

つまり、マハティールは彼が進めるルック・イースト政策の狙いとして、その根本的な考えを遡ればイスラームの教えに従うことであると関連づけて、経済発展のためのルック・イースト政策とイスラーム的価値の導入を結びつけたことになる。ルック・イースト政策を「イスラーム的価値の復興」と結びつけようとしたマハティールはさらに、より明確な形でイスラーム促進政策を「開発」と結びつけようと試みた。それは「イスラーム経済制度の導入」へと展開する。NEP政権期には、マレーシア・イスラーム銀行（Bank Islam Malaysia Berhad: BIMB）の設立に始まり、ビジョン2020期にイスラーム金融機関の拡充や、イスラーム保険（Takaful）、債券など新たな経済制度の導入と拡充が展開されている。

第6章「開発戦略とイスラーム金融の融合の試み」イスラーム銀行を中心に「は、1990年代に本格化したイスラーム金融制度の導入と拡充を扱っている。イスラーム金融は「イスラーム化促進をめざした（マハティール政権の）もっとも象徴的な出来事」といえる。この章の目的は、近年急速に拡大が進んでいるイスラーム金融システムの政策と展開を踏まえ、BIMBを中心とするイスラーム銀行制度の分析におかれている。さらに、この章は新たな開発資金の分析であると同時に、マハティール政権の「イスラーム促進政策」という政治課題の説明を補完している。

4. 「マレーシア」という国家の確立と国際社会でのアイデンティティの確立

以上の3つの内容が開発志向の目標であったことに対し、第4の要素としてマハティール政権は国内における国民統合の確立および「国際社会での「マレーシア像」の確立を目指したと考えられる。

まず、国内での「マレーシア国民」の確立という点から見ていくことにする。開発を志向するマハティール政権にとって高等教育の拡大とそれにともなう人材の確保はきわめて重要な課題であることはいうまでもない。しかし、マレーシアではNEP期を通じてマレー人を中心とするブミプトラに対して、民族別割当制度（クォータ制度）にもとづき就学機会の配分を行ってきた。このことが1980年代を通じて非ブミプトラ社会における大きな不満となってきた。したがって、高等教育の改革、なかでも私立の高等教育の拡大は非ブミプトラにとっては、きわめて意味が大きい政策転換である。このことから高等教育改革問題はそのまま民族問題でもあり、国民統合へとつながるイシューである。こうした位置づけから第7章「マハティール政権期の高等教育改革 国家構想・政策転換・政治論争」は開発問題を主に扱った第一部にきわめて近く、また国民統合などマレーシア社会を扱う第二部の先頭に位置づけてある。

同論文では、高等教育改革（民間高等教育の導入と大学の法人化）について、ビジョン2020という国家構想との関連性を明らかにしたうえで、高等教育改革の柱である私立高等教育の課題と国立大学の法人化の分析に加え、改革をめぐる政治過程について下院議事録を通じて分析する。

「バンサ・マレーシア」（Bangsa Malaysia）の創出という政治目標は民族間関係に多大な影響をもたらしたと考えられる（第2章第3節第2項参照。ならびに第1章第1節の総選挙結果を参照）。現在までのところ明確な現象として現われているのは華人社会の与党・BN支持回帰であろう。民族間関係の「緩和」はマレー人社会内に別のベクトルのインパクトを与えた。それはマレー

社会内の政治的対立の激化である。

そこで、第8章「ウラマー指導体制下での汎マレーシア・イスラーム政党（PAS） イスラーム主義と民族問題の狭間で 」ではマハティール政権が推しすすめるイスラーム促進政策の一方で、1990年代に入りクランタン州、トレンガヌ州でイスラーム政権を担っているPASの1990年代のイスラーム化政策を分析する。PAS に関する邦文文献はきわめて少ないことから、1980年代以降の現執行部が行った党改革、指導者、さらには1990年代に北部クランタン州などで導入が試みられたイスラーム刑法について基礎的な情報の提供と分析が試みられている。そのうえで、PASのイスラーム促進政策の展開が民族問題に与えた影響について考察している。

次に、国際社会での「マレーシア像」の構築について見ておこう。本書のなかでは、マハティール政権の外交政策を直接的に扱う単独の章を設けることができなかった。そこで、本書の予備的作業として作成した鳥居 [2005] 所収の鈴木早苗論文に依拠しながら、この点を見ておこう（鈴木 [2005]）。

同論文によれば、マハティール政権の外交は大きく2つの側面をもっているとされる。ひとつが、貿易立国マレーシアにとって経済的に必要な「実利追求型」外交の展開である。首相自身の経済外交の展開や南アジア、中央アジア、アフリカ地域を対象に貿易・投資市場の開拓を目的として展開した南南外交がそれにあたる（鈴木 [2005: 257-259]、鳥居 [2001: 73-74]）。

これに対し、第2の側面は「外交によって“マレーシア”という国家像の創出を目指した点にある」とされている。マハティール政権は、マレーシアという国家の属性を同国がどのような性格をもつ国家グループあるいは地域グループに属するかによって明らかにしようとした（鈴木 [2005: 260-261]）。言葉を換えて表現すると、「外から」「マレーシア」造りに腐心し、前政権から引き継いだ協力枠組みに加えて、新たな協力枠組み構築に積極的に動き出した。代表例がルック・イースト政策や東アジア経済グループ（East Asian Economic Group: EAEG）構想である。このほかにも「途上国」としてのマレーシアの立場を強調するために展開された南南外交や「イスラーム世界の一員」

であることを強調し、外交にイスラーム的要素を取り込んだ取組みなどがあげられている。

5. マレー人国家(ヌグリ)の要素の払拭と近代国家「マレーシア」の確立

最後の要素として先進国化目標について再度見ておく。筆者は先進国家化という言葉の中身に、「近代国家」という意味を含めて捉えたいと考えている。マレーシアという国家の確立という文脈で大きな意味をもつのが、最高元首(Yang di-Pertuan Agong)とそれを支えるスルタンの権限の縮小と制度改革であろう。この一連の動きを表現すると、マレー人国家(ヌグリ)の要素の払拭を試み、近代国家としての内実をもたせて、「マレーシア」の確立を目指したといえる。

マラヤ連邦(現マレーシア)は1957年に独立する際に連邦レベルではイギリス型の立憲君主制や議院内閣制度を導入し、一見すると近代国家の装いをまとった。しかしながら、同時に採用された連邦制度のもとにおかれた州レベルで見ると、旧マレー人国家(これをマレー語で国家を意味する「ヌグリ」[negeri]と呼ぶことにする)の重要な構成要素を残したままの独立であったことがわかる。

ここでいう「ヌグリの要素」とは、連邦レベルでは、スルタン制を基礎にした最高元首ならびにそれを補佐する副元首の地位が新設されたことに加え、さらに州レベルではより顕著である。ペナン州、マラッカ州、1965年にマラヤ連邦に加わったサバ州、サラワク州などを除く従来のヌグリは「州」として衣替えした。州には「土地(鉱物資源を含む)、水、森林、宗教(イスラーム法)」に関する立法・行政権限が与えられた。スルタンは立憲君主とされながらも、各州においては州権限のうち「イスラームの長/マレー人社会の擁護者」としての地位を維持し続けることになった。しかも、憲法上は「形式的権限」しか賦与されていないにもかかわらず、いくつもの州のスルタンが「独自の判断」で行動してきたことが知られている。さらにこうした州レベル

での遺制はスルタンの存続・権限の一部保持にとどまらず、州の行政の長であるムントリ・ブサル（Mentri Besar）の州憲法上の規定にも見られる。旧ヌグリ（換言すればスルタンを戴く州）ではムントリ・ブサルは州議会の過半数の信任が得られる「マレー人であり、ムスリムが任命される」という民族・宗教上の規定が今日でも存続している。

マハティール政権は1983-84年ならびに1990-94年の2度にわたり、国王ならびにスルタンの権限縮小を目的とした連邦憲法改正を行った。この問題に関しては、筆者による詳細な論文があることに加え、マハティール政権の成果の核と考えていることから、終章で扱い、マハティール政権の総括としたい（鳥居 [1998a]）。

以上の筆者の整理に沿ってマハティール政権の主要な政策の特徴をまとめると、マハティールが思い描く「イスラーム先進国・マレーシア」の到達点の姿が浮かび上がってくる。すなわち、国際社会で通用する「工業力」を有した国家、そして、その経済活動の重要な担い手（企業家や専門・技術職）としてマレー人を中心としたブミプトラが位置し、そしてイスラームが経済発展の阻害要因ではなく現代の経済システムのなかに活用されているような「マレーシア」という国家の樹立である。この「マレーシア」という国家が国際社会のなかで存在感を有すること、これを目指したのがマハティール政権の22年間だったと考えている。

第4節 マハティール政権の政策運営の枠組み

では、以上の諸目標をどのような枠組みで実行しようとしたのか、開発実行のメカニズムをここでは概観しておこう。

確かに、ビジョン2020政権期にはマハティール政権は政府の役割を選択的に縮小し、民間部門が主導する開発をめざした。しかし、彼に先立つ3政権が構築した「開発プロジェクト」の策定と実行メカニズムは部分的に変更さ

れ引き続き用いられた。そこで本節ではマハティール政権が、(1)開発プロジェクトの策定と実行メカニズム(換言すれば残された政府の役割)と(2)民間が主導する経済開発を進める官・民の役割という2つのメカニズムをもっていたことを示すことにする。

1. 首相府への権限集中 マハティール政権期における開発実行システムの構築

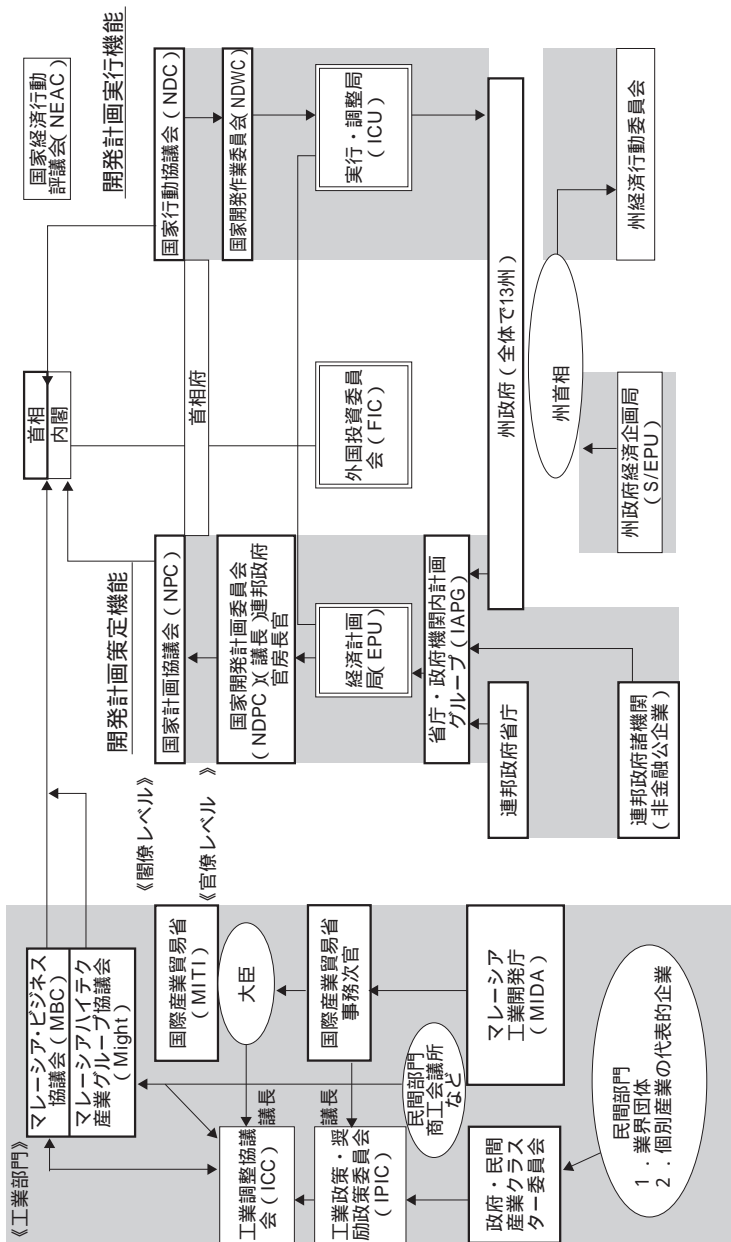
独立以降の4政権における開発行政機構の変容を見ると、各政権期の特徴から(1)アブドゥル・ラーマン政権では、独立国家としての開発行政システムの導入と機構の構築(中央銀行や開発計画を策定する首相府経済計画局の新設など)、(2)ラザク政権では、NEPを実行するために政府機能の拡大と市場への介入、(3)フセイン政権では、肥大化した政府機能の調整、と特徴づけることができる。そして(4)マハティール政権では政府機能の縮小と民間との新しい関係構築、と整理することができよう。

まず重要な点は4政権に共通した開発行政システムが存在することである。マレーシアの開発は経済計画局(Economic Planning Unit: EPU)と実行・調整局(Implementation and Coordination Unit: ICU)を両輪とするとする首相府主導で進められる。両局がそれぞれ開発プロジェクトと開発計画の策定、実行調整機能を分担する。

1997年のアジア通貨・経済危機に対応するための機関である国家経済行動協議会(National Economic Action Council: NEAC)の設立を含めたマハティール政権下での首相府を中心とした開発計画の策定と調整機能を整理したものが図5である。この図にあらわされたメカニズムは前述した通りは大きく3つの政権によって段階的に構築されたものである。

まず、マハティール政権期の原型となるラザク期の構築について簡述しておきたい。ラザクは開発の「実行」機能を強化するための制度整備を行っている。開発プロジェクトを実行するための首相府を中心とした「配分」シス

図5 マレーシアにおける開発計画・策定・実行機能の流れとマハティール政権の官民協議体（1991年以降）



(出所) 筆者作成。

テムの確立，と呼びかえてもよいであろう。ラザク首相のもとで開発プロジェクトに関する実行・調整機能が首相府に付与された。実行・調整開発管理局（Implementation Co-ordination and Evaluation Unit: ICEU，現ICU）が1971年6月に設立された。同局は，NEPの目標を達成するために設けられ，開発プロジェクトの監視と評価を行い，関連する省庁間の調整を行うことを主たる目的としていた。この制度整備の結果，首相府は策定機能と実行・調整機能の2つをあわせもつきわめて権限の強い機関となった。

次に，マハティール政権での制度改革を見ておこう。そのポイントは，経済計画の策定過程ではなく，ICUを軸とする「開発プロジェクト」の実行と調整メカニズムの強化を目的としたものである（鳥居[2003c]）。

図5の首相府を頂点とし，左側が計画「策定」の流れであり，右側が計画「実行」の流れである。ともに，執行機関であるEPUとICUを事務局として，政策決定に関しては官僚レベルと閣僚レベルとの2段階で行われる仕組みである。すなわち，官僚レベルでは，ラザク政権が設置した「国家開発計画委員会」(National Development Planning Committee: NDPC)が開発計画の策定ならびに実行調整機能をもっていた(Nik Hashim[1994: 281-286])。しかし，1991年にマハティール政権は実行・調整過程における機関としてNDPCから一部権限と機能を分離して「国家開発作業委員会」(National Development Working Committee: NDWC)を新設した(Ahmad Sarji[1996: 297-300])。

同じように，開発プロジェクトの実行・調整機能の強化は閣僚レベルの機構でも行われた。マハティール政権期以前から，閣僚レベルでは首相を頂点とする計画策定に関する「国家計画協議会」(National Planning Council: NPC)と実施機能に関する「国家行動協議会」(National Action Council: NAC)がそれぞれ設置されていた。後者が1991年に「国家開発協議会」(National Development Council: NDC)へと改組された。さらに新たに「閣僚開発委員会」(Ministerial Development Committee: MDC)が新設された。

以上の改組の結果，1991年以降計画策定，実施過程それぞれに，閣僚レベルと官僚レベルの2段階の決定機関が整備されたことになる。これら一連の

再編成の目的は開発プロジェクトの効率的な実施におかれた。NDWCでは、5カ年計画で優先順位が高い開発プロジェクトの進捗状況の監視と調整が主たる目的で、公社・公団のもとにおける開発プロジェクトならびにその運営に関心を払うこととされている。他方、MDCの役割は個別官庁が独自で実施している開発プロジェクトの実施状況を監視することを目的としている。

最後に、アジア通貨・経済危機にともなう政策決定の変化について簡単に触れておこう。マハティールは1998年1月にアジア通貨・経済危機に対応するために、首相府内にマハティールを議長とする「国家経済行動評議会」(National Economic Action Council: NEAC)を設置した⁽²⁷⁾。NEACは、アジア通貨・経済危機への緊急対応の機関として導入されたものの、その後、鳥インフルエンザ、SARSなど「ミニ危機」が続いたことにより、これらのミニ危機への迅速かつ効率的な対応を図るため、存続させられ、マハティール政権以降アブドゥラ政権においても今日(2006年5月現在)まで存続している⁽²⁸⁾。

2. 官民共同体の制度化⁽²⁹⁾

前述したとおり、マハティール政権は「新しい要素」(New Element)と呼ばれる政策手法を次々と導入し、従来の国家主導型から民間主導型へと軌道修正を進めていった。具体的には1983年に相次いで公表された「マレーシア株式会社政策」(同年2月公表)と「民営化政策」(同年5月公表)の導入である。これらの両政策に共通する点は、彼以前のNEPの実施時期に肥大化した国家の役割を「選択し、縮小すること」(ダウン・サイジング)にあった。

マレーシア株式会社政策は「政府と民間の協力関係の促進」を目的としている。マハティールの言葉を借りれば、「マレーシア株式会社構想とは、マレーシアという国家をひとつの企業のように見る見方である。その企業では、政府と民間部門が企業の所有者であり、また労働者である。ひとつの企業において、すべての所有者と労働者はその企業を成功させるために協力する。唯一企業の成功を通してのみ、所有者と労働者のよりよい生活は保障され、

改善されていくのである。つまり、マレーシア株式会社政策構想の狙いは、政府と民間部門との協力体制、さらには政府から民間部門への諸サービスの提供の強化におかれた。民間から政府部門へのフィードバック機能が期待されたのみである。

マレーシアにおける官民対話組織はマハティール政権に先立ち、すでにフセイン政権のトゥンク・ラザレイ蔵相のもとで1976年に導入された年次予算策定過程で開催される「年次予算対話」(Annual Budget Dialogue)がある(Navaratnam [2005: 162-163])。マハティール政権は、この年次予算対話会議に加え、連邦政府の各省のみならず、州、郡、ムキム(行政村落)までと広範囲に、かつ多重層にわたり「官民協議体」制度(審議会など)を導入した。たとえば、通産省は民間の業界団体や商工会議者代表から構成される「政府・民間年次定期対話会議」を導入した(1988年)。

加えて、1997年の経済危機に襲われる前までの時点で、とくに工業部門では中央レベルにおける政策調整機関にまで、民間代表が参加する協議組織を作り上げた(図5、工業部門の欄参照)。ビジョン2020を公表したマレーシアビジネス協議会(Malaysian Business Council)がその代表例である。この結果、華人、インド人経済界はBNに加盟する各政党(MCAやMIC)を経由することなく、政策策定過程や調整過程に参加することが制度上保証されることになった。

おわりに

本章の目的は、本書が扱うマハティール政権期の鳥瞰図を提供することと、本書の主張である「イスラーム先進国家『マレーシア』をめざした22年」というマハティール政権の諸政策を説明することにあった。

下院議員選挙結果という限定された資料ではあるが、政治面ではマレーシア政治の安定とマレー人政治の不安定という現象が、経済面ではNIES化と

サービス産業化，という1990年代の政治経済構造変化を確認し，1990年代のマハティール政権が目指したものを5つの要素に分けて説明を行った。またあわせてマハティール政権下での開発実行メカニズムの枠組みを示すこととした。次章以下の各章で具体的な分析を行い，終章で再度整理することとしたい。

〔注〕

- (1) マレーシアの連邦議会は上院（Dewan Negara），下院（Dewan Rakyat）の2院からなる。上院は最高元首（Yang di-Pertuan Agong）による任命議員ならびに州議会選出議員から構成される。下院優位の二院制である。下院ならびに州議会議員（1院制）は5年を任期とし，21歳以上の市民権保有者による直接選挙で選出される。なお，総選挙は慣例的に下院および半島部11州のみの州議員選挙が同時に実施されている。
- (2) 無投票当選者が発生した場合，得票数が著しく変化することから，ここでは得票率から見ていくことにする。
- (3) 1986年の総選挙結果では連邦直轄領ラブアン島でも与・野党の得票率が逆転している。しかし同島には1選挙区しかないので，これは1選挙区の結果と考えるべきであろう。
- (4) クアラルンプールの選挙区割りの変更と意味，ならびにそれにともなう選挙結果については鳥居〔2000〕を参照のこと。
- (5) BNとそれを維持したメカニズムに関しては鳥居〔2003b〕を参照。本節の記述も同論文の記述（とくにpp.44-49）に多く負っている。
- (6) 1人当たりのGDPデータはいずれもWorld Development Indicators（WDI）にもとづく。
- (7) 天然ゴム，錫，丸太（製材を含む）といった「伝統的一次産品」に加え，1970年代半ば以降パーム油（palm oil），原油さらに液化天然ガスが「6大一次産品」としてマレーシアの主要一次産品を構成している。
- (8) しかも，興味深い事実は民族別の就業を見ると，この「その他サービス産業部門」において華人の就業比率が大きく上昇していることであろう（鳥居〔2006〕）。
- (9) これらの点につき工業センサス（1993年）で見ると，外資系企業は企業数でこそマレーシア製造業全体の6%を占めるにすぎないが，総生産額ベースでは47%，付加価値額では39%，雇用者人数でも39%を占めている（Malaysia, Department of Statistics〔1993:55〕）。MIDA統計とこれらの統計を合わせて考えると，マレーシア製造業の約4割を外資系企業が担っている，といえよう。

- (10) Malaysia, Ministry of Information [1991]。同パンフレットはA5版変形の52ページにおよぶ小冊子である。この冊子にはNDPを頂点とする1990年代のマレーシア連邦政府が掲げる主要政策が網羅されている。その中身を見ると、政権発足時に掲げられた「清潔で、効率的で信頼のおける政府」目標に始まり、1980年代前半のルック・イースト政策をはじめ、1990年代の工業開発政策まで、マハティール政権が掲げた諸政策が包括的に示されている。
- (11) 『第4次マレーシア計画中間報告』が国会に上程されたのは1984年3月である。同報告書作成の日程から考えれば、この中間報告書はマハティール政権が主導的に作製した、マハティール色がもっとも反映された最初の5カ年計画書と位置づけられる。
- (12) こうしたマハティールの政治手法は1990年代の経済成長の実績と相まって「ビジョンをもった政治家」という表現で国内外で高く評価されていくことになる。当時のマハティールのこうしたスタイルに対する高い評価を示すもっとも象徴的な出来事は、アメリカの*Time*誌がマハティールを表紙に掲げ、「Master Planner」と表現したことである。彼がこの表紙を飾ったのはアジア通貨危機によってマレーシア経済が混乱するわずか1年前の1996年12月のことであった。
- (13) 同中間報告のなかでは「公的部門の支出削減のための政策」と表現され、1982年に本格的に着手された。この政策は、最終的には当時の予算制度の見直しをも視野に入れている。
- (14) 1990年代にマレーシア政府の重要な政策に関する策定過程や決定過程について調査を進めると、首相府、国際貿易産業省や国産車メーカーなど関係者のインタビューにおいて、最後に次のような決まり文句で締めくくられることが多かった。「Dr.Mの判断次第である」。
- (15) マハティールの生誕から首相前期にかけての生い立ちに関しては、Moraisの手による伝記がもっとも代表的な研究である。また、セミ・バイオグラフィとして『日本経済新聞』に連載された「私の履歴書」(1995年11月1日～30日)が参考になる。
- (16) 『マレー・ジレンマ』はマレーシア国内では発禁となり、同書の発禁処分解除はマハティールが首相に就任後2週間を経た1981年7月末になって行われた(鳥居[1998b: 34])。
- (17) マレーシア食品加工公社(Food Industries of Malaysia: FIMA)社長として公企業の経営に従事した。
- (18) この点に関して、近年ジャーナリストのChamilは「フセインは高学歴を有していない者(ガファール・ババを指す:引用者注)を嫌った」とマハティール指名の背景にある理由を解説している(Chamil[2005: 3])。いずれにしろ、ここで重要な点は3人の副総裁補(ガファール、トウンク・ラザレイ)のなかでもっ

とも党内からの支持されていなかった「弱い」マハティールが選出されたことであろう。

- (19) 本研究会の中間報告書では、この目標を「マハティール版『開発国家』」という表現を用いた(鳥居[2005:10-13])。しかし、「マハティール版」という言葉が意味するところを明確に伝えていないこともあり、さらに研究会での議論を深め、今回の表現とした。
- (20) 『第4次マレーシア計画中間報告』においてもTFPという言葉そのものは使われていないものの、「第3の要素」という言葉を用いてTFPの考えに言及されている。
- (21) 残る3つの柱は、資本所有再編成目標(ブミブトラの所有株式比率を全体の30%とする)、雇用構造再編成目標(マレーシア全体の民族別労働力人口比率をあらゆる産業および職種の民族別就業比率に反映させること)、さらに地方に新経済成長センターを育成すること、となっている。
- (22) 1990年総選挙後、従来の商工省は国際貿易産業省と国内の流通や消費者問題を扱う、国内取引・消費者問題省とに分離された。以降、国際貿易産業省と表記する。
- (23) アンブレラ方式の下請け産業育成やフランチャイズ方式の企業育成の試みは最終的に企業家開発省に移管された。
- (24) アンブレラ方式とは、PROTON社など「大型企業」がいわば親企業として「アンブレラ:傘」を広げ、その傘の下で親企業から事業機会や取引機会を傘下の中小規模の企業に分配する方式である。この際に傘の下には、中小企業としてマレー系企業が主に想定されていることはいうまでもない。アンブレラ方式はマレー系企業育成の有力な方法として、1980年に開催されたUMNO主宰のブミブトラ経済会議ワーキングペーパーのなかに見ることができる(UMNO[1980])。
- (25) 本項の記述は鳥居[2003a]に負うところが多い。
- (26) 首相府発行の「ルック・イースト政策」紹介のパンフレット(刊行年など不明)より。
- (27) 産業界、労働界などから24名で構成され、事務局長にはダイム・ザイヌディン(Daim Zainuddin)が就任し、EPUが事務局となった。
- (28) 元NEACメンバーおよび経済計画局メンバーからの筆者ヒアリングにもとづく。
- (29) 本項の記述は鳥居[2003c]を基礎にして修正を加えたものである。

〔参考文献〕

日本語文献

- 穴沢眞 [1998]「マレーシア国民車プロジェクトと裾野産業の形成」(『アジア経済』第39巻第5号 5月) 92-114ページ。
- [2004]「マレーシアの制度能力と産業政策」(黒岩郁夫編『国家の制度能力と産業政策』アジア経済研究所) 103-129ページ。
- 川辺信雄[1995]「マレーシアにおける裾野産業の育成の現状と問題点 ―ベンダー育成プログラムを中心に―」(『早稲田商学』第362号 1月) 383-433ページ。
- 北村かよ子 [1990]「工業化と外資導入政策」(堀井健三編『マレーシアの工業化:多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所) 100-126ページ。
- 木村陸男 [1982]「1981年のマレーシア」(『アジア動向年報 1982』アジア経済研究所) 306-314ページ。
- [1988]「マハティール首相の新UMNO結成」(『アジアトレンド』43号) 2-12ページ。
- 熊谷聡 [2000]「1999年のマレーシア ―景気回復するもマレー人内部に亀裂―」(『アジア動向年報 2000』アジア経済研究所) 314-322ページ。
- [2004]「国民車とプミプトラ企業育成策」(『アジア研ワールド・トレンド』第103号 4月) 13-16ページ。
- 国際協力事業団・鋳工業開発調査部 [2003]「マレーシアにおける中小企業振興政策の現状と問題点」
- 鈴木早苗 [2005]「マハティール政権期における外交の2側面 ―既存研究を中心に―」(鳥居編 [2005] 所収) 255-296ページ。
- 鳥居高 [1990]「自動車産業 ―プロトン社とプミプトラ政策―」(堀井健三編『マレーシアの工業化:多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所) 273-293ページ。
- [1996]「マレー人コミュニティに対する経済政策の変遷 ―資本所有再編から企業家育成へ―」(原不二夫・鳥居高編「国民開発政策 (NDP) 下のマレーシア」調査研究報告書 アジア経済研究所) 25-44ページ。
- [1997a]「1996年のマレーシア ―政界の再編成と開発戦略の新展開―」(『アジア動向年報 1997』アジア経済研究所) 330-337ページ。
- [1997b]「マハティールの経済構想 ―工業化戦略を中心に―」(『アジア研ワールド・トレンド』第22号 4月) 37-45ページ。
- [1998a]「マハティールによる国王・スルタン制度の再編成」(『アジア経済』第39巻第5号 5月) 19-58ページ。

- [1998b] 「マハティールの国家・国民構想」(『アジア経済』第39巻第5号 5月) 2-18ページ。
- [2000] 「都市化と政治変動」(生田真人・松澤俊雄編『アジアの大都市 3 クアラルンプル/シンガポール』日本評論社)。
- [2001] 「マハティールの開発戦略とASEAN」(山影進編『転換期のASEAN』日本国際問題研究所) 53-92ページ。
- [2002a] 「マレーシア 経済成長と種族間の平等」(末廣昭編『岩波講座 東南アジア史 「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店) 123-154ページ。
- [2002b] 「マレーシアの中間層創出のメカニズム」(服部民夫・船津鶴代・鳥居高編『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所) 133-168ページ。
- [2003a] 「マハティール政権下の開発政策とイスラーム」(『アジア研究』第49巻第1号 1月) 19-36ページ。
- [2003b] 「マレーシア “ 国民戦線 ” 体制のメカニズムと変容」(村松岐夫・白石隆編『日本の政治経済とアジア諸国 上 政治秩序編』国際日本文化研究センター) 39-63ページ。
- [2003c] 「マレーシアにおける“ 開発 ”政策策定・実行メカニズム マハティール政権を中心に」(『法学新報』第110巻第3・4号) 627-654ページ。
- [2005] 「マハティール政権期をどのように捉えるのか(試論)」(鳥居高編『マハティール政権の22年 文献レビューと基礎資料』アジア経済研究所) 1-29ページ。
- [2006] 「1990年代以降のマレーシア中間層の位置づけ アブドゥーラ政権試論」(白石隆編集『アジアの中間階級』文科省科学研究費研究成果報告書)。
- 中村正志 [1999] 「1998年のマレーシア 副首相解任により政府批判が高揚」(『アジア動向年報 1999』アジア経済研究所) 316-322ページ。

外国語文献 研究書

- Ahmad Sarji [1996] *The Chief Secretary to the Government, Malaysia*, Selangor: Pelanduk Publications.
- Chamil Wariya [2005] *Abdullah Ahmad Badawi*, Selangor: Utusan Publications & Distributors.
- Chung Kek Yoong [1987] *Mahathir Administration: Leadership and Change in a Multi-racial Society*, Selangor: Pelanduk Publications (M)
- Heng Pek Koon [1997] “The New Economic Policy and the Chinese Community in Peninsular Malaysia,” *Developing Economies*, Vol. 35, No. 3.

- Jesudason, James V. [1989] *Ethnicity and the Economy: The State, Chinese Business and Multinationals in Malaysia*, Singapore: Oxford University Press.
- Jomo, K. S. ed.[1989]*Mahathir's Economic Policies*, second edition ,Kuala Lumpur: INSAN.
- Mauzy, D. K. [1983] *Barisan Nasional: Coalition Government in Malaysia*, Kuala Lumpur: Marican & Sons.
- Means, G. P [1991] *Malaysian Politics: The Second Generation*, Singapore: Oxford University Press.
- Morais, Victor J. [1982] *Mahathir: A Profile in Courage*, Petaling Jaya: Eastern Universities Press (M).
- Navaratnam, Ramon V. [2005] *My Life and Times: A Memoir*, Selangor: Pelanduk Publications.
- Nik Hashim Hj. Wan Ibrahim [1994]“ National Developing Planning in Malaysia: System, Strucrture and Process,” in INTAN ed., *Malaysian Development Experience: Changes and Challenges*, Kuala Lumpur: National Institute of Public Administration (INTAN), pp.277-298.
- Ranjit Gill [1988] *The UMNO Crisis*, Singapore : Sterling Corporate Services.
- Shamsul, A. B. [1988]“ The Battle Royal: The UMNO of Elections of 1987,” in *Southeast Asian Affairs*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- 政府文書など
- Bank Negara Malaysia [various issues] *Annual Report*, Kuala Lumpur.
- [various issues] *Quarterly Bulletin*, Kuala Lumpur.
- [various issues] *Monthly Bulletin*, Kuala Lumpur.
- Malaysia, Department of Statistics [1992] *Malaysia Economic Statistics-Time Series*, Kuala Lumpur.
- [1993] *Annual Statistics of Manufacturing Industries*, Kuala Lumpur.
- Malaysia, Government of[1973]*Mid-Term Review of the Second Malaysia Plan 1971-1975*, Kuala Lumpur: Government Press.
- [1984] *The Mid-Term Review of the Fourth Malaysia Plan 1981-1985*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- [1996]*The Second Industrial Master Plan 1996-2005*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- Malaysia, Ministry of Finance [various Issues] *Economic Report*, Kuala Lumpur.
- Malaysia, Ministry of Information [1991] *Government Policies*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- Malaysia, Suruhanjaya Pilihanraya (Election Commission of Malaysia) [1983] *Laporan Pilihanraya Umum Malaysia 1982* (Report on General Elections of

1982), Kuala Lumpur.

[1988] *Laporan Pilihanraya Umum Malaysia 1986* (Report on General Elections of 1986), Kuala Lumpur.

[1992] *Laporan Pilihanraya Umum Malaysia 1986* (Report on General Elections of 1990), Kuala Lumpur.

[1997] *Laporan Pilihanraya Umum Malaysia 1995* (Report on General Elections of 1995), Kuala Lumpur

[2001] *Laporan Pilihanraya Umum Malaysia 1999* (Report on General Elections of 1999), Kuala Lumpur.

UMNO [1980] “ Kertas Kera Keputusan Kongress Ekonomi Bumiputera UMNO ”
(UMNO ブミ プトラ 経済 会議 決定 ワーキング ペーパー), Kuala Lumpur: Ibu
Pejabat UMNO.